

パブリックサインで振り返る平成 | 前編 ～標識準備等の違いにみる二つの東京オリンピック～

野原グループの株式会社アークノハラは、安心安全な街づくりを目指し、街なかでの様々な課題を解決すべく、長年にわたり、道路標識や視線誘導標、歩行者用観光案内標識などのサイン、ガードレール・遮音壁などの多様な安全施設・ソリューションを提案、提供(設計、製造、施工)しております。

さて、道路標識は、道路交通の安全を確保し、歩行者や自動車運転者の円滑な通行を助けるための重要な交通安全施設です(※1)。また、昨今は日本を訪れる外国の方も多く、観光案内板等のパブリックサインを含め、“訪日外国人旅行者にとっても分かりやすい道案内”を実現するための整備が着々と進んでいます。アークノハラ的那須工場も、標識製造工場として多くのテレビで紹介されることが多くなっています。

では、平成とはどんな時代だったのでしょうか？

私たちは、「安心安全な街の交通」の観点から、平成の約30年を振り返ってみます。

前編となる今回は、**初代と当代の二つの東京オリンピック**を、標識準備等の観点から比べてみます。



(※1)道路標識の種類や目的については、国土交通省HP内「道路標識の概要等」をご覧ください。(http://www.mlit.go.jp/road/sign/sign/index.htm)

■ 初代と当代の二つの東京オリンピック比較

2020年東京オリンピックの開幕まで、残すところあと1年。

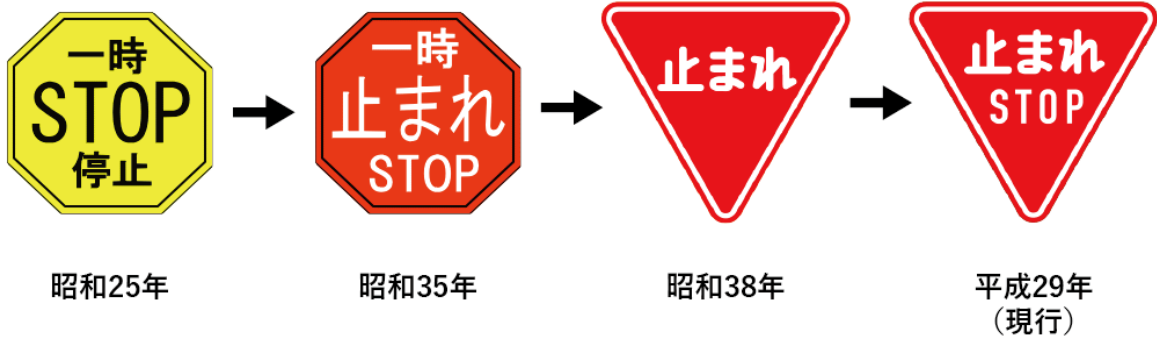
開催が待ち遠しい2020年東京オリンピックですが、国をはじめとする行政、民間企業は一緒になって多方面にわたる準備を進めています。**道路案内標識も外国の方を含めた全てのひとにわかりやすいものへと、着々と整備が進んでいます。**

	初代 東京オリンピック	当代 東京オリンピック
開催決定	昭和34年(1959年)5月26日に西ドイツのミュンヘンにて	平成25年(2013年)9月7日、ブエノスアイレスにて
開催期間	昭和39年(1964年)10月10日から10月24日までの15日間	令和2年(2020年)7月22日から8月9日までの19日間
道路整備	高速道路の開通 など (名神高速道路の一部区間共用開通が初)	首都圏3環状道路の整備 など ①圏央道(首都圏中央連絡自動車道) ②外環(東京外かく環状道路) ③中央環状線(首都高速中央環状線)
標識準備	オリンピック開催を機に、高速道路用の標識が設置される	外国の方にもわかりやすい 多言語対応 をキーワードに、 誰にでもわかりやすい道路案内標識 の整備が進行中 ①英語表記の改善 ②表示情報の充実(ピクトグラムを活用、路線番号など) ③歩行者用観光案内、施設案内の充実(公共交通機関と目的地の距離・方向標示など)

英文表記の進化はいつ、どのように？ | ローマ字から英語併記へ

昭和 25 年(1950 年)、終戦後の GHQ 占領下において、標識に英文の補助板が取り付けられました(※2)。その後、昭和 61 年(1986 年)にローマ字併用表示が基本とされていましたが、平成 26 年(2014 年)の案内標識における和文・英文の併用表示(一部の施設)への変更、平成 29 年(2017 年)には「徐行」や「一時停止(止まれ)」などの一部の規制標識についても英語が追記されることになりました。

(※2)総理府・建設省令「道路標識令」の改正により、ヨーロッパ型の記号表示を原則とし、これに日本語、英文を入れることになりました。
(<https://www.mlit.go.jp/road/sign/sign/douro/hist01.htm>)



【参考】一般社団法人 全国道路標識・標示業東京都協会 会報誌(Vol15)

標識に表示されているイラストのような図形はいつ、どのように？ | ピクトグラムの活用

今や全世界で当たり前の「ピクトグラム」(※3)、実は、昭和 39 年(1964 年)の東京オリンピックで初めて全面導入されたのをご存知ですか？

当時は施設と競技の 2 種類のピクトグラムが生まれました。

その後、標識においても、徐々に観光地の著名地点案内等でピクトグラムが使われはじめていましたが、平成 12 年(2000 年)の「交通バリアフリー法」の施行により、道路利用者が円滑に移動できるように交通機関や公共施設等のイラストが統一されるようになってきました。今では、案内標識へのバリアフリールート(身体障害者等が円滑に運行できるルートを示すシンボマーク)の記載も一般的になってきました。

(※3)ピクトグラムとは、「不特定多数の人々が利用する公共交通機関や公共施設、観光施設等において、文字・言語によらず対象物、概念または状態に関する情報を提供する図形です。視力の低下した高齢者や障害のある方、外国人観光客等も理解が容易な情報提供手法として、日本を含め世界中の公共交通機関、観光施設等で広く掲示されています。」(国土交通省 HP より引用)
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000145.html

<2020 年東京オリンピックに向けて>

外国の方が一目で分かり、理解しやすい道路案内の整備に向けて、案内標識において統一されたピクトグラムと反転文字の活用が進んでいます。

～案内標識の例～





ピクトグラムの活用

【引用】国土交通省、平成 28 年 1 月 29 日、同年 9 月 2 日発表「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた道路標識の改善を推進します」より

http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000615.htm
<https://www.mlit.go.jp/common/001143702.pdf>

また、平成 25 年(2013 年)には観光庁から、**観光地域を中心に案内標識における英語表記の取組みを先行推進**することが発表されました。

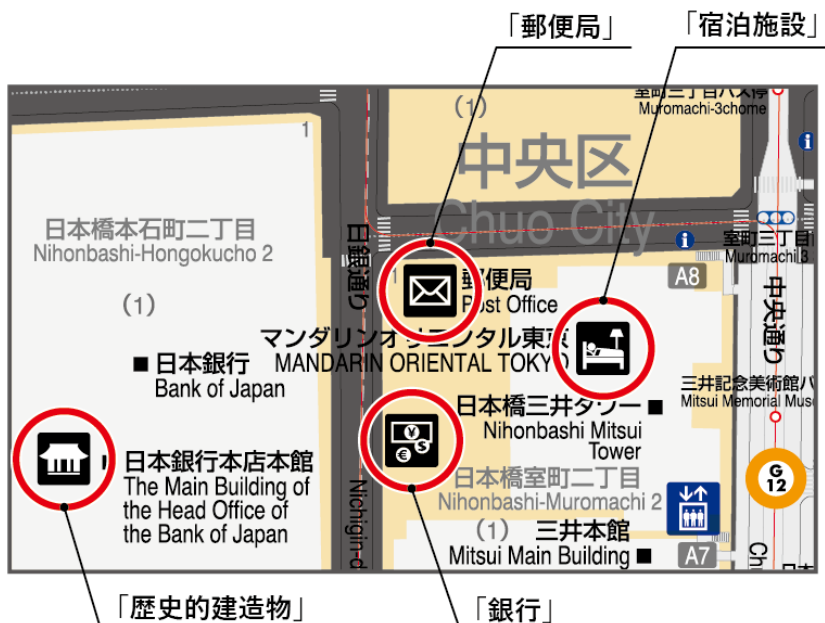
平成 28 年(2016 年)には、国土地理院から、ホテルやレストランなど**外国人がよく訪れる施設 15 種類の新地図記号**が発表されたほか、地名等の英語表記統一についても発表されました。

実際、**街なかの住居表示街区案内**でも、このとおり、**最新のピクトグラムや英語表記**を確認できます。

項目	地図記号	項目	地図記号
郵便局	✉	コンビニエンスストア / スーパーマーケット	🛒
交番	👮	ホテル	🛏
神社	⛩	レストラン	🍴
教会	⛪	トイレ	♿
博物館/美術館	🏛	温泉	♨
病院	🏥	鉄道駅	🚉
銀行/ATM	🏦	空港 / 飛行場	✈
ショッピングセンター / 百貨店	🛍	観光案内所	📍 ?

【出典】国土交通省国土地理院 HP より
<https://www.gsi.go.jp/common/000138872.pdf>

～住居表示街区案内の例～



アークノハラ 標識のプロからの“ちょっと豆知識” | 外国の方のための多言語対応

以前は、各自治体が設置するサインと交通機関での案内表示とは異なる表現や表記が多く存在し、観光立国に向け増加が予想される外国人観光客への対応には不十分な部分がありました。平成26年(2014年)に設置された、**2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会**では、外国の方のために「**言葉のバリアフリー**」を実現するため、交通、道路、観光・サービスの各分野における「**取組方針**」を策定し、統一的な取組みを推進しています。弊社でも、すでに受注しているサイン関係の物件での**多言語対応のための更新作業**を進めています。

<少し視点を変えて | 外国人観光客に、安心安全な Free Wi-Fi を>

アークノハラは、地域コミュニティの形成にも注力しており、2015年より、エリア情報の充実と**地域観光に役立つ「ハイブリッドサインシステム(Wi-Fi型/Beacon型)」**も手掛けています。

東京都の台東区、中央区で設置いただいている「ハイブリッドサインシステム(Wi-Fi型)」は、**サインにIoT**を取り入れた製品で、歩行者用の**観光案内・地図情報とWi-Fiアクセスポイント**を表示しています。



「ハイブリッドサインシステム(Wi-Fi型)」自体も、Free Wi-Fiを提供しているので、例えば訪日外国人旅行者は日本国内で使用できるSIMカードを購入しなくても、**安全安心な無料のFree Wi-Fi**を利用してスマートフォンをインターネットに接続することができます。



■ハイブリッドサインシステム(Wi-Fi型)_中央区

<多言語対応に向けた最近の動き>

西暦	平成	街・交通に関する社会の動き	案内標識の多言語対応の進化
2013年	25年	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人数が年間1,000万人を突破 東京が2020年オリンピック開催地に決定。以降、オリンピック準備に向けた整備が開始 	<国土交通省 観光庁> 観光地域を中心に、案内標識における英語表記の取組みを先行推進 http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000088.html
2014年	26年	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会が設置	<ul style="list-style-type: none"> 案内標識において、駅や空港、病院といった特定の施設については、国土交通省が定める同一の英語表示とすることに(略称も可)。 https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000411.html http://www.mlit.go.jp/common/001034476.pdf 案内標識において、ピクトグラムの表示が可能に。
2015年	27年	<国土交通省> 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国土交通省の取組」を発表 http://www.mlit.go.jp/common/001113047.pdf	

2016年	28年	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人数が年間約 2,400 万を記録 新国立競技場が着工 アメリカ、フロリダ州にて、運転支援機能が搭載されたTesla・モデルSが18輪トレーラーと衝突し、Teslaの運転手が死亡する事故が発生 	<国土地理院> <ul style="list-style-type: none"> 15 種類の新地図記号を発表 地名等の英語表記統一を発表 住居表示街区案内図等に新地図記号が反映開始 英語表記の改善、ピクトグラムや反転文字の活用
2017年	29年	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路のナンバリング開始 自動運転の公道実証実験が盛んに 	徐行、一時停止など一部の規制標識にも「STOP」や「SLOW」の英語が追加 <div style="text-align: center;">   </div>
2018年	30年	訪日外国人数が年間 3,000 万人を突破	

私たちが、“訪日外国人旅行者にとっても分かりやすい道案内”を実現するため、行政をはじめとする関係者との協力を進めています。



株式会社アークノハラについて

株式会社アークノハラは、「安心」「安全」「快適」な街づくりを合い言葉に、道路標識や視線誘導標、歩行者用観光案内標識などのサイン、ガードレール・遮音壁などの安全施設製品について、設計～製造～施工の一環したネットワークを構築してまいりました。昨今は、自動運転サービスの社会実装に向けて、群馬大学との共同研究を進めています。

私たちは、これからも交通事業の発展及び環境整備の拡充と、安心安全な街づくりに貢献してまいります。

■会社概要

株式会社アークノハラ

本社：東京都新宿区新宿 1-1-11

設立：1987(昭和 62)年 8 月 3 日

資本金：5,000 万円

代表取締役社長：岡本 力

▼会社ホームページ

<https://arc-nohara.co.jp/>

【発行元】

野原ホールディングス株式会社

〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目 1 番 11 号

社長室(担当/齋藤、中島)

電話：03-6328-1576 /e-mail：nhrpreso@nohara-inc.co.jp

▼会社ホームページ

<https://www.nohara-inc.co.jp>